



『さんみん』とは、沖縄の言葉で「計算」、「勘定」、「判断」などの意味です。

財務報告書

Financial Report 2010



国立大学法人 琉球大学

はじめに

琉球大学をはじめとする国立大学法人において、平成21年度は第一期中期目標・中期計画期間の最終年度でした。

第一期中期目標・中期計画期間における本学の財務上の課題の一つとして、教育経費及び研究経費の支出規模が相対的に小さいことがありました。このため、最終年度である平成21年度において、その支出規模を高める努力をいたしました。また、第二期の中期目標・中期計画期間以降においても引き続き努力をすることとしております。

平成21年度の財務報告において、その点についても言及しておりますので、ご覧いただければ幸いです。

これからも本学における教育・研究・診療等の目的が達成できるべく財務の側面からの支援を行ってまいりますので、本学を支えてくださる皆様の応援をよろしくお願ひいたします。

琉球大学財務部長
福治友英



目 次

CONTENTS

02	学長あいさつ
03	本学の運営体制
04	損益計算書の概要
05	教育・研究関連事業について
09	診療関連事業について
10	外部資金関連事業について
11	貸借対照表の概要
13	主な財務指標
14	トピックス
	本学監事の監査報告書および 独立監査人の監査報告書



本報告書「さんみん」は、平成 22 年 6 月 30 日付で文部科学大臣に承認されました平成 21 事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表につきましては、官報及び本学ホームページ上の法人資料のページでご覧いただけます。
以下の URL よりご覧下さい。

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(琉球大学ホームページ>Contents 「大学情報」>琉球大学の法人資料> (財務) 財務諸表等決算関係書類)

学長あいさつ



琉球大学学長
岩政 輝男

平成16年4月に国立大学は全て法人化され、琉球大学も国立大学法人琉球大学となりました。法人化後は6年間の中期目標・中期計画を立て計画目標以上に運営されることが求められています。今年度からは第2期の中期目標・中期計画にいたっています。

琉球大学の目指す大学像は、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」であります。

1950年に戦争で焼失した首里城の跡地に米国の Land Grant University の一つであるミシガン州立大学の指導を受け、地域に貢献する大学として開学し今日に至っています。

国立大学法人は、平成16年度の法人化以降、その多くが財政的には非常に厳しい状況が続いています。

本学にあっても、附属病院収入の改善が今年は少し見込まれますが、国から交付される運営費交付金の減額など、年々、財務状況に厳しさが加わっております。第2期中期目標期間には運営費交付金の減額を行わないように国立大学協会から政府に申し入れていましたが、運営費交付金の10%減額が行われることが7月27日に閣議決定され、大学にとっては益々厳しい状況になることが予想されます。

こうした中においても、本学が担う教育研究及び医療水準を維持し、かつ更なる向上を図っていくためには、本学の財務状況を正確に把握したうえで、徹底した経費抑制と特別経費（いわゆる概算要求）や科学研究費補助金などの外部資金獲得などに努め、より安定した財務体質を構築することが求められております。

また、国立大学法人は、その公共・公益性を国民に明らかにする社会的責任も有しております、情報を明確に開示する必要があります。

このような背景の下に、平成18年度より本学の財政状況を解り易く解説し、また、本学の諸活動に密接に関係する方々（ステークホルダー）に向けた情報を積極的に提供する目的で「財務報告書」（さんみん）を作成しております。

出来るだけ記述を平易にすることを心がけました。昨年は学生による財務分析も行いました。しかし、特殊で難解な用語がどうしても出てきます。その点はお許し頂きたいと思います。

是非とも本報告書をご一読頂き、本学の財政活動をご理解頂くと共に、忌憚のないご意見等をお寄せ頂ければ幸いです。

宜しくお願ひいたします。

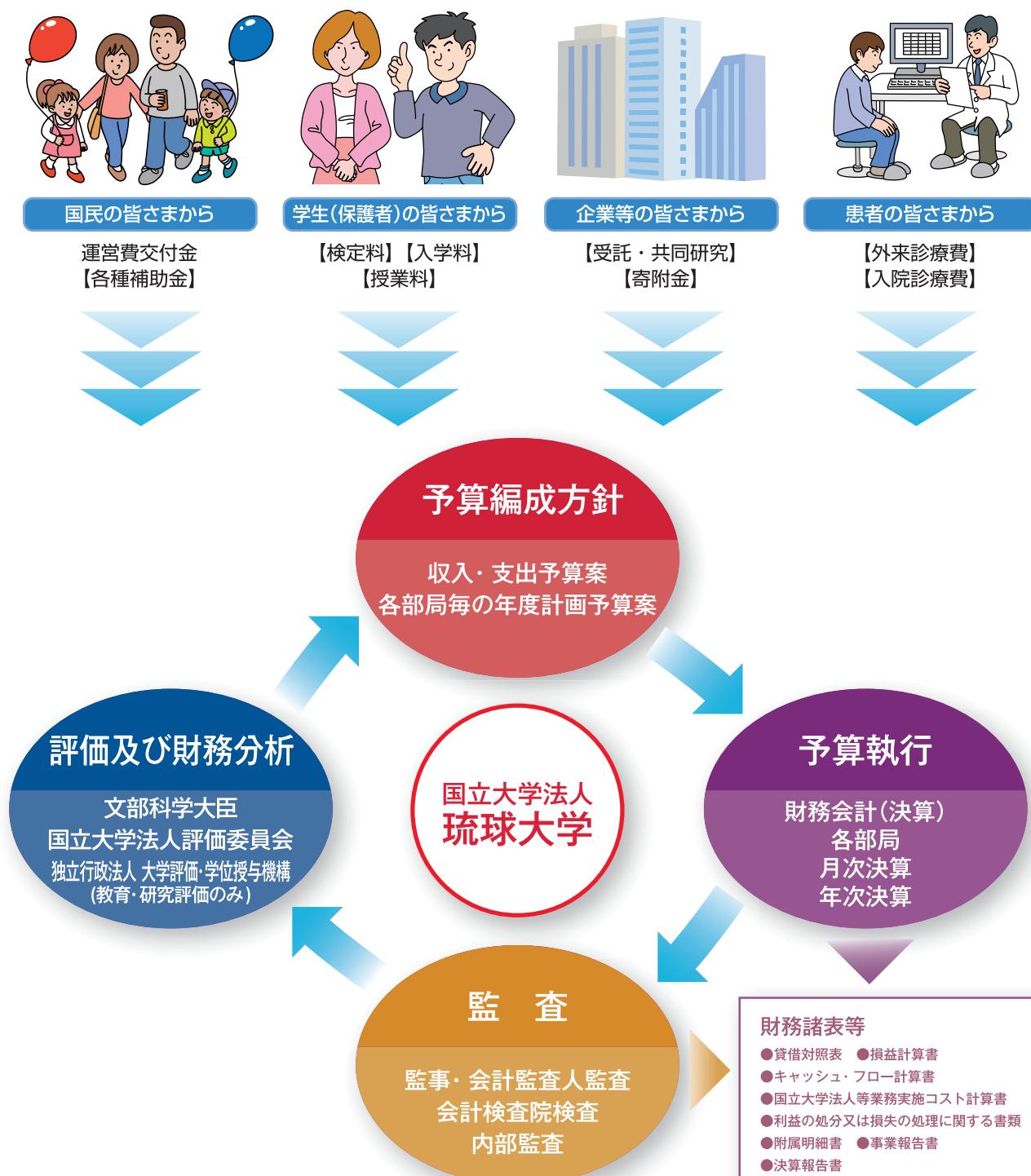
岩政輝男

本学の運営体制

■財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[計画（PLAN）－実行（DO）－検証（CHECK）－反映（ACTION）]という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計もPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様に開示しています。



損益計算書の概要

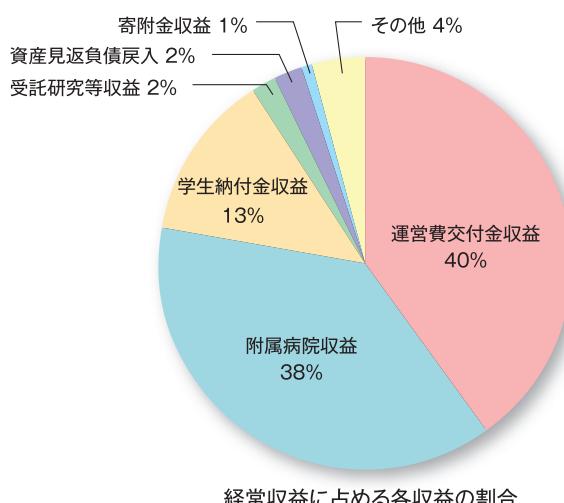
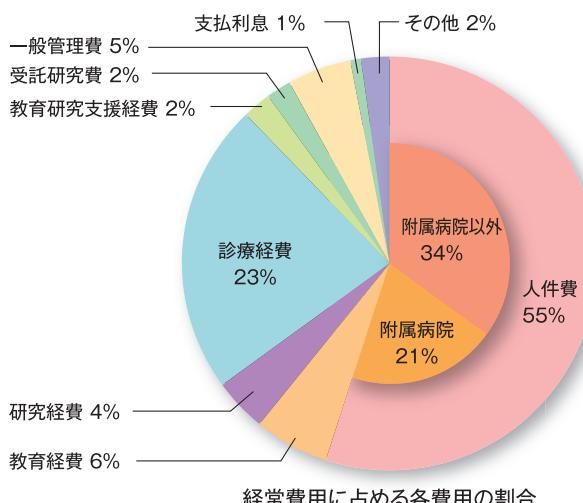
損益計算書とは、一会计期間（21年度決算では平成21年4月1日～平成22年3月31日）における運営状況（企業では経営成績）を表すための書類です。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益又は損失がどれだけ発生したかを表したもので、構成内容としては、国立大学法人の場合、業務費の区分は、通常の消耗品費、水道光熱費など使途形態に応じてではなく、使途目的に応じて表示されます。収益については収入の形態別に分類されています。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

経常費用			経常収益		
	平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度
教育経費	1,366	1,851	485	運営費交付金収益	13,223
研究経費	1,069	1,296	227	学生納付金収益	4,399
診療経費	7,469	7,666	197	附属病院収益	12,430
教育研究支援経費	581	789	208	受託研究等収益	701
受託研究費	421	561	140	寄附金収益	409
人件費	18,591	18,262	▲329	資産見返負債戻入	471
一般管理費	1,209	1,481	272	その他	531
支払利息	253	259	6	経常収益計	32,164
その他	269	173	▲96		32,560
経常費用計	31,228	32,338	1,110		396
臨時損失	0	14	14	臨時利益	0
当期総利益	1,017	1,028	11	目的積立金取崩額	82

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



(費用の状況)

経常費用の総額は323億3,800万円であり、前年度より11億1,000万円（対前年度比3.6%）の増加となっています。

主な増加要因としては、昨今の経済状況を鑑みて学内措置による授業料免除の枠を大幅に拡大したことや、学内補正予算や補助金収入の増により教育経費、研究経費及び教育研究支援経費の予算拡充を行ったことによる備品、消耗品購入等が増加したことがあげられます。なお、教育経費のうち奨学費については前年度より増加となっています。

一方、給与改訂に伴う給与及び賞与の減額及び退職金の減額により、人件費は3億2,800万円減（1.8%減）の182億6,200万円となっています。

(収益の状況)

経常収益の総額は325億6,000万円であり、前年度より3億9,600万円（対前年度比1.2%）の増加となっています。

主な増加要因としては、大型補助金の獲得により補助金収益が増加していること、施設設備費補助金の増に伴い経費の増に係る施設費収益が増加していることがあげられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が効率化係数による交付額の減少に伴い2億円減少したこと、授業料収入からの償却資産取得が増加したため学生納付金収益が減少となっています。

(当期総利益)

当期総利益は10億2,800万円であり、前年度より1,100万円（対前年度比1%）の増加となっています。

内訳としては、附属病院収入増等による現金を伴った利益である目的積立金相当額、現金を伴わない会計上の利益である積立金相当額、中期目標期間の最終年度特有の処理として、退職金などに使途を限定して措置された運営費交付金のうち、その使途に照らし不用となった期末不用額等を収益化した額となっています。

なお、期末不用額等については、7月9日付で国庫納付済みです。

附属病院の収益は、全て医療の向上に使用され、県民により良い医療を提供するために使われます。

■教育・研究関連事業

教育・研究事業として、学部・大学院教育及び就職支援等、また教員の研究活動、社会連携活動による受託研究等を支援しています。主な費用及び収益は以下のとおりです。

費用

- 教育経費 : 大学の業務として、正課教育等の学生等に対し行われる教育に要する費用
- 研究経費 : 大学の業務として、各学部等における研究に要する費用
- 教育研究支援経費 : 特定の学部等に所属せず、大学全体の教育研究の双方を支援するために設置された組織（附属図書館、総合情報処理センター等）の運営に要する費用
- 受託研究費等 : 民間等との受託研究契約等に基づき実施される研究に要する費用
- 人件費 : 教育・研究業務に従事する教職員の給与・退職金等として支払われる費用

収益

- 運営費交付金収益 : 国から交付される運営費交付金のうち、教育研究業務実施に伴う収益
- 学生納付金収益 : 授業料・入学料・検定料等による収益
- 受託研究・寄附金等収益 : 学外から受け入れた受託研究等の業務実施に伴う収益
- 資産見返負債戻入 : 固定資産を取得した場合、損益を均等にするために減価償却費と同額を収益化する（現金を伴わない）国立大学法人会計に特有な収益

教育・研究投入額 160億7,741万円

教育経費 18億5,186 万円

- 授業経費、課外活動経費
- キャリアサポート
- 図書購入経費 他

研究経費 12億9,683 万円

- 研究用消耗品・備品・機械・図書の購入
- 研究旅費 他

教育・研究に係る人件費 115億7,765 万円

- 役員・教員・職員の総人件費のうち、教育・研究にかかる分を算出した額

教育研究支援経費 7億8,974 万円

- 附属図書館、総合情報処理センター等の教育を支援する施設を運営する経費

受託研究費等 5億6,132 万円

- 受託研究契約に基づく研究のための経費
- 消耗品・備品費、旅費 他

学生一人当たり教育経費 22万6,030円 (前年度 16万7,969円 対前年比 5万8,061円増)

= [教育経費 18億5,186万円／学生数 8,193人]

教員一人当たりの学生数 9.7人 (前年度 9.4人 対前年比 0.3人増)

= [学生数 8,193人／教員数 841人]

学生納付金依存度 12.7% (前年度13.6% 対前年比0.9%減)

= [学生納付金収益 41億2,176万円／経常収益 325億6,028万円]

【教育関連事業】

◆学生納付金

平成21年度の学生納付金の単価（年額）は右記のとおりとなっております。

平成21年度における学生納付金収益は、授業料34億233万円、入学料5億8,166万円、検定料1億3,776万円、総額約41億2,176万円であり、大学全体の収益の約13%を占めています。

学生納付金単価（年額）

区分	学部		大学院	法務研究科
	昼間主コース	夜間主コース		
授業料	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	80万4,000円
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	28万2,000円
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	3万円

学生納付金収益

	20年度	21年度
授業料収益	36億9,017万円	34億233万円
入学料収益	5億7,246万円	5億8,166万円
検定料収益	1億3,698万円	1億3,776万円
合計	43億9,962万円	41億2,176万円

◆入学料・授業料免除または徴収猶予

本学では、経済的理由で入学料又は授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生に対して入学料又は授業料の全額若しくは半額を免除又は徴収を猶予する制度があります。特色ある支援としては、21世紀グローバルプログラム、社会人教育支援及び博士課程特待生制度があり、対象学生の授業料を免除しています。また、100年に一度と言われる世界同時金融不況による経済状況の悪化等に対応するため、学内予算より財源を捻出し、平成21年度限りの特別な授業料免除を実施しました。

入学料・授業料免除（平成21年度）

入学料免除額対入学料収益 0.9%
＝入学料免除額（535万円）／入学料（5億8,166万円）

授業料免除額対授業料収益 12.9%
＝授業料免除額（5億2,384万円）／授業料（40億4,632万円）



★21世紀グローバルプログラム

本プログラムは、学力、意欲、豊かな個性を兼ね備えた優れた学生をより多く育成するための特別プログラムであり、4年間の授業料免除、1年次及び2年次の夏期休暇に外国の協定大学への研修とその経済的支援、入学後の特別教育等を行います。

授業料免除の実績

20年度	21年度
51人	2,679万円

★社会人教育支援経費

夜間主コースの社会人等に対して、リカレント教育やスキルアップ教育の機会を提供するなど、再チャレンジを支援する経費です。

授業料免除の実績

20年度	21年度
131人	944万円

★博士課程特待生経費（H21年度より実施）

人物及び研究業績等が特に優秀な博士課程又は博士後期課程在学者に対し、研究業績の奨励と学習意欲の向上を図るための経費です。

授業料免除の実績

21年度
10人 535万円

★H21年度限りの特別授業料免除

21年度
1,148人 2億5,941万円

◆学生援護会寄附金

「琉球大学学生援護会」により、学内外の有志より幅広く寄附を募っています。

平成21年度においては、395万円の寄附があり、経済的に困窮している学生への奨学給付金、また課外活動奨励金として給付しました。

◆TA（ティーチング・アシスタント）制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当を支給することにより、大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度です。

TA（ティーチング・アシスタント）雇用実績

20年度	21年度
361人	3,478万円

391人	3,753万円
------	---------



◆中期計画実現推進経費（教育等プロジェクト分）

全学的に重点的に取り組む事項として定めた中期計画を実現するための教育等プロジェクトを学内公募し、意欲的な取組を支援しています。H21年度に採択されたプロジェクトには、本学附属病院歯科口腔外科スタッフを中心に毎年実施しているラオス国での口唇裂・口蓋裂の治療（無料手術等）を含めた医療援助活動へ医学生を参加させる体験学習プロジェクトや、沖縄の風味豊かな泡盛を生み出してきた発酵科学の教育体制充実を支援するプロジェクト等がありました。

中期計画実現推進経費：教育等プロジェクト分

採択件数	16	金額	5,600万円
------	----	----	---------



○ラオスでの医療援助活動へ参加する医学生体験学習プロジェクト



○ラオスで治療を受ける方々

【研究関連事業】

教員1人当たり研究経費 154万円 (前年度122万円 対前年比32万円増)
=[研究経費(12億9,683万円)／教員数(841人)]

教員1人当たり研究経費(外部資金、科研費含) 284万円 (前年度255万円 対前年比29万円減)
=[(研究経費(12億9,683万円)+受託研究費等(5億6,132万円)+科学研究費補助金(5億3,084万円)]／教員数(841人)]

◆主な取組内容

★部局横断的な研究の推進(国際沖縄研究所の設置)

沖縄に対する関心が国内外で高まる中、沖縄と沖縄に関連するアジア・太平洋地域に広がる研究を推進し、国際的な研究拠点として地域間の相互理解に貢献することを目的として平成21年4月に設置しました。

中期計画実現推進経費：研究プロジェクト分

国際沖縄研究所のキックオフ活動	金額	657万円
-----------------	----	-------

★若手研究者への支援(若手研究者支援研究費)

将来有望な若手研究者による先進的・独創的研究課題に対して支援し、その実績を基にして、若手研究者が科学研究費を獲得・自立することを目的としたスタートアップ事業です。

平成21年度は、22件(平成20年度からの継続事業11件、新規事業11件)を採択しました。

区 分

若手研究者支援研究費	金額	3,000万円
------------	----	---------

◆RA(リサーチ・アシスタント)制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援及び将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取得することを目的とした制度です。

RA(リサーチ・アシスタント)雇用実績

20年度		21年度	
137人	2,389万円	138人	2,543万円

◆中期計画実現推進経費(研究プロジェクト分)

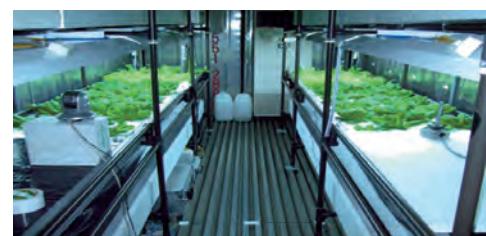
全般的に重点的に取り組む事項として定めた中期計画を実現するために研究プロジェクトを学内公募し、意欲的な取組を支援しています。H21年度に採択されたプロジェクトには、沖縄北部やんばる地域の希少動物の動物種等を保護するためのマンガース防除技術開発の支援プロジェクトや、琉大独自の低炭素型ハイブリッド植物工場パッケージの開発支援プロジェクト等がありました。

中期計画実現推進経費：研究プロジェクト分

採択件数	14	金額	5,600万円
------	----	----	---------



○国際沖縄研究所設置式



○低炭素型ハイブリッド植物工場

■診療関連事業

琉球大学医学部附属病院は、沖縄県内唯一の特定機能病院として、高度で先進的な治療法の確立と臨床実践を目指すとともに、沖縄県内の他の医療機関と連携しつつ、地域完結型医療の確立に貢献できるよう鋭意取り組んでおり、主として以下の経費及び収益により事業を行っております。

費用

- 診療経費 : 附属病院における診療の実施に要する経費
- 人件費 : 診療業務に従事する教職員（医師や看護師など）の給与・退職金等として支払われる経費

収益

- 附属病院収益 : 附属病院において行われる診療に伴う収益
- 運営費交付金収益 : 附属病院において行われる教育、研究及び診療に対する国からの交付金による収益

診療経費比率 61.4% (前年度 59.7% 対前年比 1.7%増)

=[診療経費 (76億6,659万円) / 附属病院収益 (124億8,853万円)]

附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標であり、この比率が低いほど病院の収益性が高いことになります。

◆附属病院運営状況

附属病院セグメント情報（業務損益）

	平成20年度	平成21年度	増減
業務費用	14,700,815	15,066,356	365,541
業務費			
診療経費	7,422,268	7,666,592	244,324
受託研究費	45,962	39,470	-6,492
受託事業費	7,915	8,465	550
人件費	6,663,004	6,685,054	22,050
その他	101,731	104,189	2,458
一般管理費	224,883	313,222	88,339
その他	235,048	249,361	14,313
業務収益	15,319,844	15,440,132	120,288
運営費交付金収益	2,661,222	2,657,095	-4,127
附属病院収益	12,430,079	12,488,530	58,451
受託研究等収益	48,164	40,687	-7,477
受託事業等収益	8,382	8,421	39
寄附金収益	25,108	17,974	-7,134
その他	146,888	227,422	80,534

患者数等のデータ

	平成20年度	平成21年度	増減
入院患者延べ数	184,546人	181,872人	-2,674人
一日平均患者数	506人	498人	-7人
外来患者延べ数	256,942人	253,950人	-2,992人
一日平均外来患者数	1,057人	1,049人	-8人
平均在院日数	20日	20日	-1日
手術件数	7,938件	8,183件	245件

◆医療設備の近代化

医療の進歩や技術向上等に対応するため、計画的に医療用設備の導入・更新を図っております。

平成21年度に導入された1億円以上の主な医療用設備

品名	金額
検体検査自動処理システム	3億9,165万円
循環器用血管造影X線診断装置	2億8,822万円
頭部用血管造影X線診断装置	2億5,179万円
内眼手術診断治療システム	1億5,225万円
腹部用血管造影X線診断装置	1億2,547万円



○検体検査自動処理システム



○循環器用血管造影X線診断装置



○内眼手術診断治療システム

■外部資金等

平成21年度の主な外部資金の受入状況は、以下の表のとおりです。

外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆様が受託研究又は共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究及び診療等向上のために受領する寄附金などを総称しています。

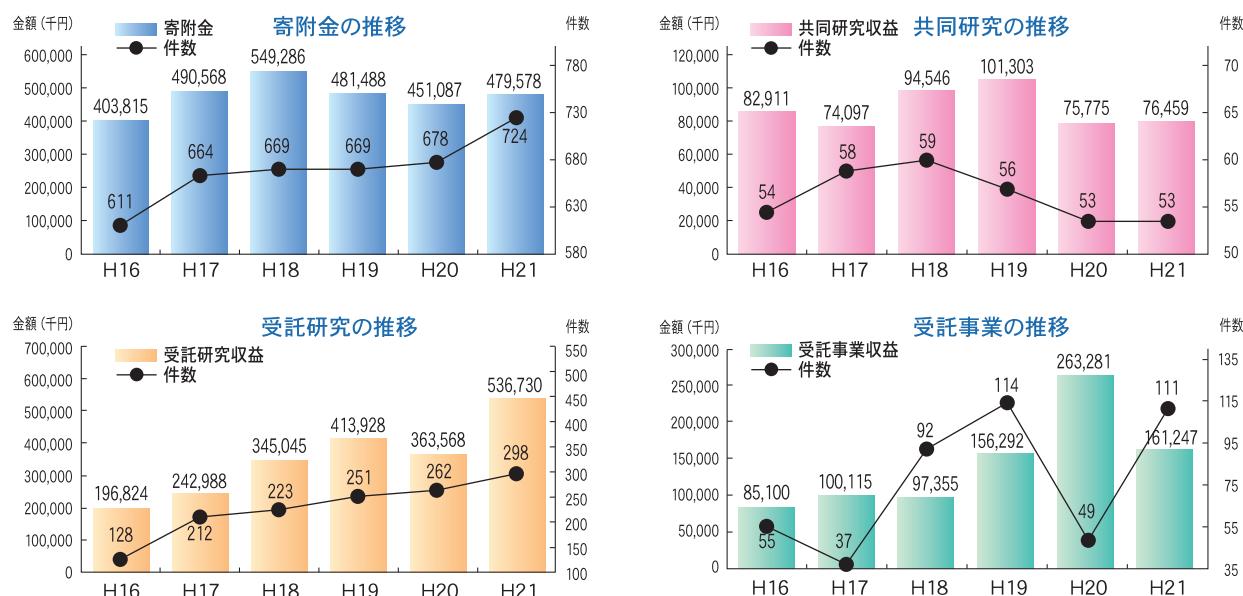
自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

外部資金比率 3.3% (前年度 3.5% 対前年比 0.2%減)

= [(受託研究等収益 5億7,927万円+受託事業等収益 1億6,139万円+寄附金収益 3億4,840万円) / 経常収益 325億6,028万円]

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が大きいほど外部資金への依存度が高いことになります。

◆外部資金の受入状況



※平成21年度契約のうち、同年度中に未入金・未執行の契約は除く

※受託研究には附属病院治験を含む

◆特許権及び出願件数

現在、本学の特許取得件数は21件であり、平成21年度の出願件数は18件となっています。

特許取得件数		
国 内	国 外	計
20件	1 件	21件

特許出願件数		
国 内	国 外	計
11件	7 件	18件

◆科学研究費補助金

本学は、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人等が獲得する多くの補助金を受入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成21事業年度は約4億1,967万円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約1億1,117万円となっており、大学の収入として経理されます。

	20年度	21年度
科学研究費補助金	3億8,334万円	3億7,016万円
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	1億4,110万円	0
厚生労働省科学研究費	5,193万円	4,586万円
建設技術研究開発費補助金	415万円	363万円
小 計	5億8,053万円	4億1,967万円
間接経費	1億2,622万円	1億1,117万円
合 計	7億675万円	5億3,084万円

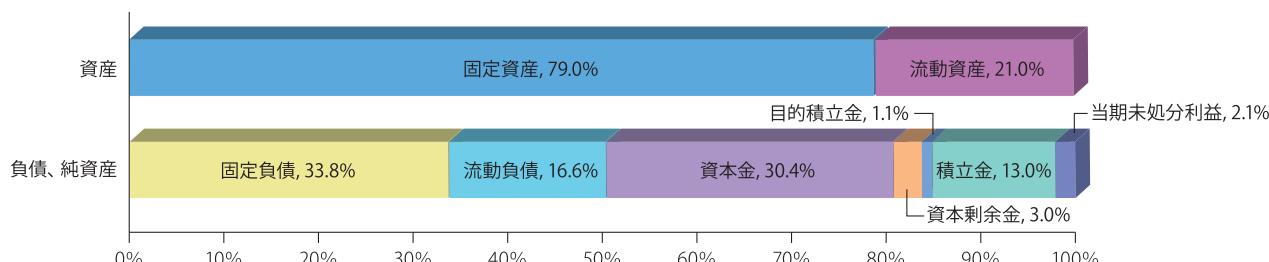
貸借対照表の概要

貸借対照表とは、ある一定時点（21年度決算では平成22年3月31日時点）での本学の財務状況を示した表です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

資産の部				負債の部			
	平成20年度	平成21年度	対前年度増減		平成20年度	平成21年度	対前年度増減
固定資産				固定負債			
土地	12,748	12,748	0	資産見返負債	6,126	7,656	1,530
建物	11,977	12,632	655	財務・経営センター債務負担金	4,123	3,614	▲509
構築物	958	1,017	59	長期借入金	2,576	3,531	955
工具器具備品	6,114	7,666	1552	長期未払金	2,283	1,702	1,665
図書	3,751	3,833	82	その他	35	52	17
美術品・収蔵品	111	107	▲4				
ソフトウェア	97	100	3	流動負債			
投資有価証券	301	0	▲301	運営費交付金債務	821	0	▲821
その他	323	578	255	寄附金債務	1,042	1,151	109
流動資産				前受受託研究費等	44	77	33
現金及び預金	6,206	6,951	745	一年以内返済債務負担金	654	509	▲145
未収附属病院収入	2,457	2,279	▲178	一年以内返済長期借入金	117	253	136
未収学生納付金収入	45	81	36	未払金	4,391	5,896	1,505
有価証券	199	300	101	その他	324	249	▲75
医薬品及び診療材料	293	322	29	負債合計	22,537	24,690	2,153
その他	159	357	198				
資産合計	45,740	48,972	3,232				
				純資産の部			
				資本金	14,872	14,872	0
				資本剰余金	859	1,457	598
				目的積立金	918	540	▲378
				積立金	5,535	6,382	847
				当期末処分利益	1,017	1,028	11
				純資産合計	23,203	24,281	1,078
				負債・純資産合計	45,740	48,972	3,232

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

平成21年度資産・負債・純資産の構成内訳



【財務状況における主な増減要因】

(資産)

資産の総額は489億7,200万円であり、前年度より32億3,200万円（対前年度比 7.1%）の増加となっています。

主な増加要因としては、建物が亜熱帯島嶼科学拠点研究棟の新築等により増加し、工具器具備品が検体検査自動処理システム等の附属病院の診療機器への設備投資及び広域キャンパス情報ネットワーク等の教育・研究にかかる機器の更新により増加となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、減価償却により、建物及び工具器具備品の減少となっています。

(負債)

負債の総額は246億9,000万円であり、前年度より21億5,300万円（対前年度比 9.6%）の増加となっています。

主な増加要因としては、附属病院の診療機器への設備投資のために財務・経営センターからの長期借入金を新規借り入れしております。

また、運営費交付金や授業料等を財源に固定資産を取得した場合に計上する資産見返負債の増加、3月に完成した各種工事及び政府調達契約に該当する大型機器等にかかる未払金が増加となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、法人化前の借入金に該当する国立大学財務・経営センター債務負担金が元金償還により減少、運営費交付金債務が中期目標最終年度特有の処理として、その全額を収益化したことによる減少、ファイナンス・リースにかかるリース債務が返済により減少となったことが挙げられます。

(純資産)

純資産の総額は242億8,100万円であり、前年度より10億7,800万円（対前年度比 4.7%）の増加となっています。

主な増加要因としては、施設整備費補助金及び目的積立金を財源とした建物等の固定資産の取得額の見合い分の増加、前事業年度の利益処分により、積立金が増加となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資本剰余金がそのマイナス項目である損益外減価償却累計額の増加に伴い減少したことが挙げられます。

◆土地・建物

琉球大学はキャンパスが千原地区に集中しているが、上原地区の医学部・附属病院、瀬底地区、西表地区、与那地区等に分散した土地・建物を所有しています。

【千原地区】 土地：1,123,616m² 建物：176,559m²

大学本部、法文学部、観光産業科学部、教育学部、附属小中学校、理学部、工学部、農学部、全学共同利用施設等

【上原地区】 土地：139,169m² 建物：85,748m²

医学部、附属病院、看護師宿舎

【瀬底地区】 土地：25,759m² 建物：5,365m²

熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設、瀬底職員宿舎

【西表地区】 土地：3,758,065m²(うち借地3,754,112m²) 建物：3,524m²

熱帯生物圏研究センター西表研究施設、西表職員宿舎

【その他の地区】 土地：3,347,828m²(うち借地3,183,810m²) 建物：24,958m²

奥の山荘、亜熱帯フィールド科学教育研究センター、石嶺・志真志・前田職員住宅

◆投資有価証券

投資有価証券については、支払い資金のうち、支払い期間までに手許に留め置ける資金により約3億円の地方債を購入し、資金運用を行っています。

◆図書

図書は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。本学附属図書館は、中央図書館制度を取り入れ県内最大の蔵書数を誇っており、設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に力を入れています。この収集された沖縄関係資料を県民に広く公開するため、毎年、貴重書展を開催しています。

また、国際連合（UN）の寄託図書館及び欧州連合（EU）の資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。



附属図書館の詳細については、本学ホームページ上の附属図書館をご覧いただけます。次のURLよりご覧下さい。<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>

学生一人当たり図書費 46万8,000円

(前年度 46万1,000円 対前年比 7,000円増)

[図書 38億3,344万8,000円／学生数 8,193人]

蔵書数及び利用者数

区分	平成20年度	平成21年度	増減 数
蔵書数	98万冊	99万8,000冊	1万8,000冊(増)
利用者数	66万1,000人	62万2,000人	3万9,000人(減)

◆施設整備

教育・研究活動を展開するうえで、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行なうことは極めて重要です。また、環境対策やアメニティの向上などへの対応も充実していく必要があります。平成21年度において実施した施設整備事業は下表のとおりです。

平成21年度に実施した施設整備事業

(単位：万円)

実施事業	工事費
千原地区ライフライン再生事業	3億8,065万円
上原地区ライフライン再生事業	1億8,420万円
太陽光発電設備	2,580万円
工学部・理学部便所改修	2,788万円
工学部・理学部便所改修電気設備工事	491万円
工学部・理学部便所改修機械設備工事	3,255万円
教育学部本館等講義室改修工事	974万円
教育学部本館等講義室照明設備改修工事	163万円
合 計	6億6,739万円



附属図書館太陽光発電設備



工学部4号館便所改修



がじゅまる会館外壁改修

主な財務指標

財務指標（平成21年度決算）【本学と同等規模の国立大学法人25大学比較】

No.	比率	算式	平成20年度 本学	平成21年度 本学	平成21年度 同規模大学	指標の意味【評価】
1	流動比率	流動資産/流動負債	126.6%	126.5%	112.9%	短期的な支払能力を示す指標。100%以下の場合は短期の支払能力が無いとされる。【高い値ほど良い】
2	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	50.7%	49.6%	57.2%	総純資産に対する自己資本を示す指標。この比率が高いほど大学の健全性が高い。【高い値ほど良い】
3	未払金比率	未払金/業務費	14.8%	19.3%	19.8%	年度末において支払が完了していない経費が、当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標【低い値ほど良い】
4	運営費交付金比率	運営費交付金収益/経常収益	41.1%	40.0%	34.2%	経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標。この比率が高いことは運営費交付金以外の収入が少ないことを意味する。【低い値ほど良い】
5	人件費比率	人件費/業務費	62.5%	59.7%	54.0%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が低いほど大学の効率性が高い。【低い値ほど良い】
6	一般管理費比率	一般管理費/業務費	4.1%	4.8%	3.4%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が低いほど大学の効率性が高い。【低い値ほど良い】
7	外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)/経常収益	3.5%	3.3%	4.8%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が高いほど外部資金への依存度が高い。【高い値ほど良い】
8	寄附金比率	寄附金収益/経常収益	1.3%	1.1%	1.6%	寄附金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が高いほど寄附金への依存度が高い。【高い値ほど良い】
9	業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	3.6%	4.2%	5.6%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が高いほど研究活動に使用される経費割合が高い。【高い値ほど良い】
10	業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	4.6%	6.1%	5.7%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が高いほど教育活動に使用される経費割合が高い。【高い値ほど良い】
11	業務費対教育研究支援経費比率	教育研究支援経費/業務費	2.0%	2.6%	1.7%	業務費に対する教育研究支援経費を示す指標。この比率が高いほど教育研究支援活動に使用される経費割合が高い。【高い値ほど良い】
12	経常利益比率	経常利益/経常収益	2.9%	0.7%	0.8%	経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標。この比率が高いほど事業活動の合理性と能率性が高い。【高い値ほど良い】
13	貸倒比率	貸倒引当金/(学生納付金収益+附属病院収益)	1.2%	1.0%	0.5%	未収の学生納付金や附属病院収益という徴収債権についてどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。【低い値ほど良い】
14	受取利息比率	(受取利息+有価証券利息)/(現金預金+有価証券)	0.5%	0.4%	0.3%	現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標【高い値ほど良い】
15	学生当教育経費	教育経費/学生実員(修士・博士含む)	168千円	226千円	246千円	学生1人当たりの教育規模を示す指標。この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きい。【大きい値ほど良い】
16	教員当研究経費	研究経費/教員実員	1,244千円	1,542千円	2,167千円	教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きい。【大きい値ほど良い】
17	教員当広義研究経費	(研究経費+受託研究費等+科学的研究費補助金等)/教員実員	2,558千円	2,894千円	4,302千円	外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きい。【大きい値ほど良い】
18	教員当教育研究支援経費	教育研究支援経費/教員実員	677千円	939千円	645千円	附属施設の運営費等。
19	学生当業務コスト	業務実施コスト/学生実員(修士・博士含む)	1,628千円	1,821千円	1,972千円	学生1人当たりに係る業務コストを示す指標。この数値が大きいほど学生1人当たりに業務コストが大きい。【小さい値ほど良い】
20	診療経費比率	診療経費/附属病院収益	60.1%	61.4%	65.8%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。【低い値ほど良い】
21	附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金+財務・経営センター納付金)/附属病院収入	7.9%	6.0%	9.3%	病院収入に対する借入金の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。【低い値ほど良い】
22	病床当附属病院収益	附属病院収益/病床数	20,579千円	20,676千円	22,451千円	1病床当たりの病院収益を示す指標。この数値が大きいほど病院の収益性が高い。【大きい値ほど良い】

※同規模大学

→文部科学省「国立大学法人等平成21事業年度 財務諸表(データ集)」Gグループ(医科系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の総合大学)弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

トピックス

◆大幅な授業料免除を実施

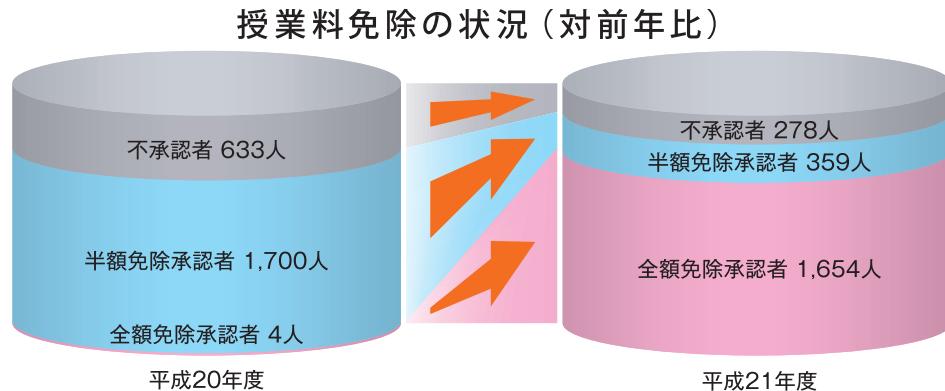
本学の授業料は、年額53万5,800円（夜間主は26万7,900円、法科大学院は80万4,000円）ですが、経済的な事情により授業料を納付するのが困難な学生に対し、授業料を免除する制度を用意しております。

景気低迷などの影響で免除申請者はここ数年増加傾向にあり、平成20年度はのべ2,339人、平成21年度はのべ2,291人が授業料免除の申請をしていました。

従来の授業料免除の枠（免除総額の上限を設定）では、免除枠の制限があるなかでより多くの学生に免除を行う観点から、家計の困窮度の基準では全額免除の対象者も半額免除としてきました。

しかしながら、平成21年度は、100年に一度と言われる世界同時金融不況の影響から家計を取り巻く経済状況が更に悪化する事態となりました。大学として「経済的事情により学業を断念せざるを得ない学生を増やしてはいけない」との判断から、学内予算より財源を捻出し、授業料免除枠を平成20年度に比べ2億5,900万円分拡大しました。この特別枠により、免除基準に該当する全ての学生について、全額免除基準該当者には全額免除を、半額免除基準該当者には半額免除を実施しました。

その結果、人数にしてのべ2,013人（平成20年度比で309人増）、金額にして計約4億9,000万円（平成20年度比で2億5,900万円増）の大幅な授業料免除を実施しました。



◆本学監事の監査報告書および独立監査人の監査報告書

●監查報告書

概　　查　　報　　告　　書

平成 22 年 5 月 31 日

国立大学法人琉球大学

学長 堀歎 舞男 様

監事 小池新太

監事 世山麻耶

私たち監査事は、国立大学法人琉球大学の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの平成 21 年度の会計及び会計以外の業務について監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

平成 21 年度監査監査検討審議会に従い、役員会その他の重要な会議に出席するほか、理事會から財務の作付を収集し、重要な会員登録簿等を開査し、柔軟及び財産の状況を調査しました。合併監査人より監査方法及びその結果について説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、国立大学法人琉球大学の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人琉球大学のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 判決の処分すべき事項は、指摘すべき事項はありません。
- (4) 国立大学法人が事業実施コスト計算書は、国立大学法人琉球大学の国立大学法人等事業実施コストの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 附帯明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項はありません。
- (6) 事業報告書は、国立大学法人琉球大学の事業運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 決算報告書は、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 財務諸表、事業報告書及び決算報告書に重大な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為は認められません。

四〇一

●独立監査人の監査報告書

※監査報告書並びに独立監査人の監査報告書における署名は活字とし、また、その印影は削除のうえ掲載しています。



国立大学法人 琉球大学 財務報告書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

【編集発行】
琉球大学財務部若手職員
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
TEL:098-895-8043
<http://www.u-ryukyu.ac.jp>